

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名	根室物産PR事業(水産加工品)	事業番号	12267
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工工業企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室産水産加工品PR用パンフレットの作成・配布。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室産水産加工品のPR件数の増加を図り、品質の高い製品を消費者に提供し、市内企業及び商品販売力の向上につなげる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 根室産水産加工品PR件数(パンフレット掲載品目数)	137件	137件					147件	160件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		303		303		303		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	303		303		303		
人員(人工)		0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		1,374		1,374		1,374		
総事業費(=事業費+職員人件費)		1,677		1,677		1,677		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		12		12				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	商品販売促進の作成・配布活動については、様々な流通チャネルに応じた適切な方法の選択が必要であるため、印刷物以外の手法との組み合わせが必要である。事業期間(H28で終了)についても、各関連団体からの継続要望等を踏まえてH29年度以降についても事業継続していきたい。
今後の動向・市民ニーズなど	根室産水産加工品のPR及び商品販売促進活動は、市内水産加工企業等にとって今後においても課題であり、また、掲載企業数・品目とも増加し、掲載企業からも継続要望等がある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市内外・道内外のイベント等で来場者等に配布しているため、品質の高い根室産水産加工品をPR・商品販売促進には一定の有効性はある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 市内各種水産加工団体や漁業協同組合との事務事業における連携が必要となるため、市が主体的に取り組むべきであるが、印刷物配布によるPR活動については、各種団体等による取組みも可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 印刷物配布による水産加工品PR・商品販売促進活動を主体で実施し、一定の有効性は認められるものの、事務事業の効率化のため、類似事業との連携も検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 印刷物に配布による水産加工品PR・販売促進活動を主体で実施しているが、市ホームページ等を活用したPR活動についても合わせて実施する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 本事業は水産加工品に特化した事業であるが、根室水産物のPR・商品販売拡大とした大きな枠組みを目的とした事業との統合も考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 地域の特産品を広く全国の消費者に周知・PRするとともに、商品販売力向上を課題としている市内加工事企業に対する支援事業であるため、受益者負担は困難である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名	根室物産PR事業(水産加工品)	事業番号	12337
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①低利用魚種や水産系廃棄物を活用した魚醤の開発研究と普及促進活動。 ②地場産前浜資源を活用した水産加工品の開発研究。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	①魚醤製造方法の改良等及び普及活動により、魚醤製造企業および魚醤または関連商品の販売量の増加を図る。 ②市内水産加工企業における加工技術の向上を支援・推進することにより、消費者が求める付加価値の高い水産加工品を提供する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 水産加工食品の試作品開発件数	2件	2件					5件	8件
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		370		364		300		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	370		364		300		
人員(人工)		0.33		0.33		0.33		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		2,667		2,667		2,667		
総事業費(=事業費+職員人件費)		3,037		3,031		2,967		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		1,518		1,515				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	魚醤の普及活動について、現状においては魚醤の無償配布等を実施していたが、今後、試食アンケート調査等により得られた消費者の意見を開発研究に反映する。
今後の動向・市民ニーズなど	春鮭鱒の水揚げ減少による加工原料の変更等の対応がされている現状において、前浜資源を含む水産資源の有効利用は今後も重要な課題であり、水産加工業界等のニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 既存魚醤製造企業の魚醤販売量は増加傾向にあり、本事業で開発研究した製造方法の一部を取り入れた製造を開始し、その販売が開始された。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 市内水産加工企業に対する加工技術や商品開発力の向上支援の事業であり、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市内水産加工企業による商品化実現に向けて、技術移転の手法の検討及び開発試作品の周知とPR活動に取り組んでいく必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアがありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 商品化の実現に向けた技術指導等に係る経費等で、企業と共同できる取組みについて検討したい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 専門的テーマを設定しており、他事業との統合は考えにくい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 商品化に向けての技術開発及び技術移転段階にあるため、受益者負担は困難。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (H30年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名(事業番号)	水産物冷凍技術研究開発事業	事業番号	12266
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-4 水産食品製造業の振興
	施策目標	豊かな水産資源を活かした水産食品製造業が盛んなまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工工業企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国立大学法人東京海洋大学との共同研究による、生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術の開発研究。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	生ウニや生ホッキ貝の冷凍技術実用化の取組みにより冷凍技術を活用した製品の商品化。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 冷凍技術の開発研究数	2件	2件					—	—
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		1,150		1,125		0		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,150		1,125		0		
人員(人工)								
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		0.17		0.17		0		
総事業費(=事業費+職員人件費)		1,150		1,125		0		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		575		562				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	生ウニや生ホッキ貝の冷凍技術の開発研究及び実用化は、地域の食品産業の新たな市場開拓・拡大につながるため、事業の枠組みを変更し、継続実施する。
今後の動向・市民ニーズなど	大学との共同研究や新技術に関する調査研究の取組みは、今後についても地域食品産業の必要な課題であり、継続で実施する水産加工業界等のニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 生ホッキ貝の冷凍技術開発成果について、大学との特許共同出願の予定であり、実用化実現に向けての取組みを実施している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 商品化に向けた実証試験等については、水産加工企業との共同研究事業の実施に向けた可能性がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 大学との共同研究による開発した新技術等について、水産加工企業への技術移転手法及び実用化実現に向けての取組みを推進する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 本事業については、平成27年度をもって終了とするが、大学との共同研究及び水産加工企業への技術移転・実用化実現に向けての取組みについては、産学官連携を深化させ、大学との連携事業として実施できる。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 本事業については、平成27年度をもって終了とするが、大学との共同研究事業の枠組みとして、産学官連携研究開発事業(食品開発)の研究テーマとして継続実施できる。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 技術移転・実用化実現に向けての取組み段階であるため、受益者負担は困難。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月